

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 成学社

コード番号 2179 URL <http://www.kaisei-group.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 太田 明弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 藤田 正人

四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日

配当支払開始予定日

TEL 06-6373-1595

平成26年12月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	4,789	4.2	53	53.9	39	△6.1	△8	—
26年3月期第2四半期	4,596	3.5	34	△83.8	41	△80.0	2	△97.6

(注)包括利益 27年3月期第2四半期 △10百万円 (—%) 26年3月期第2四半期 2百万円 (△97.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	△1.50	—
26年3月期第2四半期	0.40	0.39

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
27年3月期第2四半期	6,112		2,171		35.5	
26年3月期	6,076		2,205		36.3	

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 2,171百万円 26年3月期 2,205百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	4.60	—	4.60	9.20
27年3月期	—	4.75	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	4.75	9.50

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,584	5.5	590	14.1	568	11.4	300	△2.8	51.31

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	5,876,000 株	26年3月期	5,864,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	260 株	26年3月期	260 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	5,874,214 株	26年3月期2Q	5,851,866 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策、企業業績の好転、雇用環境の改善がみられたものの、原材料等の価格上昇や消費税法の改正の影響等により、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループでは新規開校による営業エリアの拡大とともに、新規ブランドの立ち上げにより、より幅広い年齢層を対象とした事業を展開しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は4,789,653千円（前年同期比4.2%増）、営業利益は53,821千円（前年同期比53.9%増）となりましたが、前第2四半期連結累計期間に計上していた保険解約返戻金の影響により経常利益は39,339千円（前年同期比6.1%減）、減損損失の計上により四半期純損失は8,812千円（前年同期は四半期純利益2,312千円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①教育関連事業

クラス指導部門については、9月末時点の塾生数は9,821人となり、前年同月比5.0%減少いたしました。個別指導形態の成長により、クラス指導形態の市場は全般的に厳しい状況が続いておりますが、夏期特別講習からの新規塾生獲得を強化し、塾生数の減少幅は改善傾向にあります。また、売上高は減少しているものの、今年度のカリキュラム見直しの効果により1人当たり単価は上昇傾向にあります。

個別指導部門については、9月末時点の塾生数は14,700人となり、前年同月比2.8%増加いたしました。主力ブランドである「個別指導学院フリーステップ」が牽引し、塾生数および売上高ともに前年を上回って推移しております。

その他の部門については、9月末時点の生徒数は292人となり、前年同月比3.0%減少いたしました。英語を公用語とする外国人講師による「英会話教室 I V Y」は、競合する英会話教室の増加により価格面での優位性が薄れ、生徒数が減少いたしました。なお、当期より小学生の滞在型アフタースクール「かいせい こどもスクール」を開始しております。

教室展開については、当第2四半期連結累計期間において、4教室（大阪府2教室、滋賀県1教室、京都府1教室）を新規開校、1教室（大阪府）を統合し、9月末時点の教室数は217教室となりました。

費用面については、チラシ配布やDM発送を効率的に行い広告宣伝費を圧縮したこと等による費用削減効果が現れております。

この結果、売上高は4,676,031千円（前年同期比4.3%増）となり、セグメント利益（営業利益）は265,829千円（前年同期比6.3%増）となりました。

(注) 今後の事業展開をふまえ、教育関連事業の部門別塾生数の区分を次のとおり変更しております。なお、上記に記載している塾生数は当該変更に基づき遡及して修正した数値であります。

	ブランド名称	
	旧	新
クラス指導部門	<ul style="list-style-type: none"> ・開成教育セミナー ・エール進学教室 ・京大セミナー ・サンライトアカデミー ・かいせい こどもスクール ・英会話教室 I V Y 	<ul style="list-style-type: none"> ・開成教育セミナー ・エール進学教室 ・京大セミナー ・サンライトアカデミー
個別指導部門	<ul style="list-style-type: none"> ・個別指導学院フリーステップ ・ハイグレード個人指導ソフィア ・開成教育グループ代ゼミサテライン予備校 ・校内予備校フリーステップ ・個別教育システム アイナック 	<ul style="list-style-type: none"> ・個別指導学院フリーステップ ・ハイグレード個人指導ソフィア ・開成教育グループ代ゼミサテライン予備校 ・校内予備校フリーステップ ・個別教育システム アイナック
その他	—	<ul style="list-style-type: none"> ・かいせい こどもスクール ・英会話教室 I V Y

②不動産賃貸事業

所有不動産の余剰スペースを賃貸している不動産賃貸事業については、前年とほぼ同水準の賃貸状況であったことから、売上高は26,466千円（前年同期比1.5%減）となり、不動産修繕等により費用が増加したため、セグメント利益（営業利益）は23,526千円（前年同期比11.0%減）となりました。

③飲食事業

飲食事業については、個人消費の不透明な状況が続くとともに、原材料価格の上昇等、店舗運営には厳しい環境が続いております。この結果、新店舗開店の効果により売上高は87,155千円（前年同期比2.1%増）となりましたが、食材費、人件費等の店舗運用コストが増加し、セグメント損失（営業損失）は17,865千円（前年同期はセグメント損失（営業損失）5,144千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末から115,538千円（5.2%）増加し、2,353,297千円となりました。これは主として現金及び預金が前連結会計年度に比べ278,300千円増加、営業未収入金が前連結会計年度に比べ157,285千円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末から79,600千円（2.1%）減少し、3,758,998千円となりました。これは主として有形固定資産が前連結会計年度に比べ56,397千円、無形固定資産が同18,404千円減少したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末から35,938千円（0.6%）増加し、6,112,296千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末から59,300千円（2.4%）減少し、2,428,673千円となりました。これは主として短期借入金が前連結会計年度に比べ150,000千円、前受金が同94,863千円増加し、買掛金が前連結会計年度に比べ73,749千円、未払法人税等が同95,945千円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末から129,635千円（9.4%）増加し、1,512,066千円となりました。これは主として長期借入金が増加したことに伴って前連結会計年度に比べ134,340千円増加したことに伴います。

この結果、負債は、前連結会計年度末から70,334千円（1.8%）増加し、3,940,739千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末から34,396千円（1.6%）減少し、2,171,556千円となりました。これは主として利益剰余金が前連結会計年度に比べ35,785千円減少したことによります。

(キャッシュ・フロー状況の分析)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、1,116,822千円となり、前連結会計年度末に比べ、275,589千円増加いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、205,113千円(前年同期は71,024千円の支出)となりました。これは主に、売上債権の減少額157,285千円、減価償却費139,263千円、前受金の増加額94,863千円、減損損失28,738千円が計上されたものの、未払金の減少額152,055千円、法人税等の支払額105,237千円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、193,434千円(前年同期比16,044千円の支出減)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出143,900千円、無形固定資産の取得による支出29,905千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、263,910千円(前年同期比90,554千円の収入減)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出200,056千円、配当金の支払額27,148千円があったものの、長期借入れによる収入360,000千円、短期借入金の純増加額150,000千円を計上したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、前回公表(平成26年5月15日)の通期の業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	953,046	1,231,347
営業未収入金	883,909	726,623
商品	57,434	48,319
貯蔵品	22,879	19,522
その他	350,873	362,198
貸倒引当金	△30,382	△34,713
流動資産合計	2,237,759	2,353,297
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,371,004	2,387,881
減価償却累計額	△917,274	△985,033
建物及び構築物(純額)	1,453,729	1,402,847
土地	923,058	923,058
その他	512,708	540,711
減価償却累計額	△324,324	△357,844
その他(純額)	188,383	182,867
有形固定資産合計	2,565,171	2,508,773
無形固定資産		
のれん	43,513	37,885
その他	92,353	79,576
無形固定資産合計	135,866	117,462
投資その他の資産		
差入保証金	813,986	812,870
その他	323,572	319,891
投資その他の資産合計	1,137,559	1,132,762
固定資産合計	3,838,598	3,758,998
資産合計	6,076,357	6,112,296

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	137,889	64,139
短期借入金	453,336	603,336
1年内返済予定の長期借入金	351,621	377,225
未払法人税等	118,903	22,957
賞与引当金	94,368	117,356
前受金	612,558	707,422
その他	719,296	536,236
流動負債合計	2,487,974	2,428,673
固定負債		
長期借入金	1,016,321	1,150,661
役員退職慰労引当金	19,702	23,518
退職給付に係る負債	12,195	12,072
資産除去債務	269,227	268,906
その他	64,984	56,907
固定負債合計	1,382,430	1,512,066
負債合計	3,870,404	3,940,739
純資産の部		
株主資本		
資本金	233,608	235,108
資本剰余金	173,608	175,108
利益剰余金	1,797,042	1,761,257
自己株式	△52	△52
株主資本合計	2,204,206	2,171,421
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,746	135
その他の包括利益累計額合計	1,746	135
純資産合計	2,205,953	2,171,556
負債純資産合計	6,076,357	6,112,296

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	4,596,825	4,789,653
売上原価	3,761,880	4,002,073
売上総利益	834,945	787,579
販売費及び一般管理費	799,967	733,757
営業利益	34,978	53,821
営業外収益		
受取利息	900	786
受取配当金	131	275
投資有価証券売却益	-	2,547
保険解約返戻金	14,412	-
その他	6,608	2,123
営業外収益合計	22,053	5,733
営業外費用		
支払利息	13,788	12,969
固定資産除却損	559	5,902
その他	794	1,344
営業外費用合計	15,142	20,215
経常利益	41,889	39,339
特別損失		
投資有価証券評価損	-	2,999
減損損失	4,348	28,738
特別損失合計	4,348	31,738
税金等調整前四半期純利益	37,540	7,600
法人税、住民税及び事業税	64,338	12,125
法人税等調整額	△29,110	4,287
法人税等合計	35,227	16,413
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,312	△8,812

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,312	△8,812
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	441	△1,611
その他の包括利益合計	441	△1,611
四半期包括利益	2,753	△10,423
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,753	△10,423
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	37,540	7,600
減価償却費	128,710	139,263
減損損失	4,348	28,738
のれん償却額	5,459	5,627
長期前払費用償却額	6,670	6,957
貸倒引当金の増減額(△は減少)	309	4,331
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	△123
賞与引当金の増減額(△は減少)	23,433	22,987
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,862	3,816
保険解約返戻金	△14,412	-
支払利息	13,788	12,969
投資有価証券評価損益(△は益)	-	2,999
売上債権の増減額(△は増加)	162,952	157,285
たな卸資産の増減額(△は増加)	14,929	12,471
前払費用の増減額(△は増加)	△15,675	△26,753
仕入債務の増減額(△は減少)	△82,779	△73,749
未払金の増減額(△は減少)	△253,798	△152,055
前受金の増減額(△は減少)	128,835	94,863
未払消費税等の増減額(△は減少)	△26,759	57,081
その他	△23,940	7,311
小計	112,472	311,624
利息及び配当金の受取額	338	436
利息の支払額	△14,557	△12,910
法人税等の支払額	△169,278	△105,237
法人税等の還付額	-	11,199
営業活動によるキャッシュ・フロー	△71,024	205,113
投資活動によるキャッシュ・フロー		
保険解約による収入	14,412	-
投資有価証券の取得による支出	△500	△13,572
投資有価証券の売却による収入	-	13,791
有形固定資産の取得による支出	△211,670	△143,900
無形固定資産の取得による支出	△8,715	△29,905
資産除去債務の履行による支出	△2,971	△9,343
事業譲受による支出	△19,720	-
差入保証金の差入による支出	△11,258	△12,926
差入保証金の回収による収入	38,505	5,262
その他の支出	△9,614	△5,392
その他の収入	2,054	2,553
投資活動によるキャッシュ・フロー	△209,478	△193,434

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	166,668	150,000
長期借入れによる収入	450,000	360,000
長期借入金の返済による支出	△213,641	△200,056
配当金の支払額	△25,685	△27,148
その他の支出	△25,875	△21,884
その他の収入	3,000	3,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	354,465	263,910
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	73,962	275,589
現金及び現金同等物の期首残高	958,009	841,232
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,031,972	1,116,822

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	4,484,628	26,874	85,322	4,596,825	—	4,596,825
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	13,658	—	13,658	△13,658	—
計	4,484,628	40,532	85,322	4,610,484	△13,658	4,596,825
セグメント利益又は 損失(△)	250,044	26,437	△5,144	271,336	△236,357	34,978

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△236,357千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用236,357千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	4,676,031	26,466	87,155	4,789,653	—	4,789,653
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	14,786	—	14,786	△14,786	—
計	4,676,031	41,253	87,155	4,804,440	△14,786	4,789,653
セグメント利益又は 損失(△)	265,829	23,526	△17,865	271,491	△217,669	53,821

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△217,669千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用217,669千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「教育関連事業」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において28,738千円であります。